

事業名		住居表示維持管理					事業コード	1037001	計画コード	1-1-1	
款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費		目	03	住居表示費	
所属名(部局・課)		市民環境部			戸籍住民課			担当名	住民担当		
施策		1-1	安心して暮らせる住居環境の形成								

1. 事業の概要

事業の対象	対象地域
意図・目的	整然とした住居表示を整備することで、郵便物や宅配便の誤配を防いだり、緊急の場合の案内をわかりやすくするなど、公共の福祉を向上させるため。
活動概要	対象地域の現地調査による住居表示の適切な管理、住居表示台帳の整備及び街区表示板等の更新を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	住居表示維持管理世帯数	世帯	0	0	0	—	—	—	
	②	住居表示付定数	件	184	182	218	—	—	—	
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	109	109	108		114	不用額
		決算額		千円	106	99	108		0	
		財源内訳	一般財源		千円	106	99		108	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	100.0%
成果の説明	住居表示は、住居や事務所・事業所・その他施設の所在地の表し方を、土地の地番による表示から、建物に番号(住居番号)をつけ、住所を分かりやすく、探しやすい表示にすることにより、市民生活の向上を図ることを目的としており、表示を維持管理していくことで、市民サービスを維持する。 街区表示板や住居表示プレート等の管理や台帳の整備を行う住居表示維持管理委託事業については、平成24年度より先送りとなっているため、係る「①住居表示維持管理世帯数」の実績値は0となっている。									

3. 事業の課題

課題	区画整理等が進んで今後も街の区画が変化していく中で、地域によっては住居表示を行った当初からの管理台帳の変更や、街区表示板等の欠落があっても修正が追いついていない現状がある。住居表示の維持管理業務委託等による表示の更新や管理台帳の整備もしくは電算化など、維持管理体制の見直しが必要である。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	当事業は、市内の表示を分かりやすく維持管理・整備することで、安全な街づくり及び市民生活の向上を図ることを目的としている。平成24年度より先送りとなっている、街区表示板、住居表示プレート等の管理や台帳の整備等を行う住居表示維持管理委託事業については、平成16年11月1日に住居表示を実施した区域を含め、今後維持管理対象区域の確認及び業務実施のサイクルを検討していく。

事業名		白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援						事業コード	1178504	計画コード	1-1-2		
款	08	土木費			項	03	都市計画費			目	02	土地区画整理費	
所属名(部局・課)		建設部				都市整備課				担当名	区画整理担当		
施策		1-1	安心して暮らせる住居環境の形成										

1. 事業の概要

事業の対象	白子三丁目中央土地区画整理事業区域地権者及び関係権利者
意図・目的	白子三丁目中央土地区画整理事業の安定した運営及び安心・安全の優良なまちづくりを推進する。
活動概要	白子三丁目中央土地区画整理事業を推進する。(仮換地指定に伴う各種業務・区画道路整備工事・宅地造成工事・上下水道、公園等築造工事・建物移転・物件補償)

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	仮換地指定面積	%	100	100	100	100	100	100		
	②	整備面積の拡大(公共施設整備進捗率)	%	100.0	87.3	87.4	87.5	87.4	88.2		
	③	事業費ベースの進捗率	%	100.0	81.5	83.0	83.1	85.5	88.7		
	④	道路整備延長	m	2,407.8	2,603.8	2,603.8	2,671.8	2,603.8	2,603.8		
	⑤	使用収益開始率	%	82.0	83.5	86.8	85.6	90.3	91.0		
費用	事業費	予算額		千円	543,298	280,360	200,000		273,867	不用額	
		決算額		千円	543,216	280,360	200,000			0	
		財源内訳	一般財源		千円	15,319	180,360		150,000		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	527,897	100,000		50,000		100.0%
成果の説明	・令和4年度に第7回事業計画を変更し、国庫補助を見込んだ資金計画の変更を行った。(総事業費に変更はない。) ・令和4年度については、造成工事を実施し、使用収益開始率が3.3%上昇し、86.8%となった。										

3. 事業の課題

課題	良好な住居環境の形成に向けて、早期に公共施設の整備を進める必要がある。
----	-------------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	計画的に事業運営を進めていく。

事業名		建築業務					事業コード	1169001	計画コード	1-1-3				
款	08	土木費			項	01	道路橋りょう費				目	01	道路橋りょう費	
所属名(部局・課)		建設部				建築課				担当名	開発指導担当			
施策		1-1	安心して暮らせる住居環境の形成											

1. 事業の概要

事業の対象	①和光市内の開発行為、②和光市内の建築物等、③分譲マンションの所有者
意図・目的	①秩序ある開発と良質な宅地水準の確保する ②安全で法に適合した状態の確保する ③分譲マンションを適正に維持管理できるようサポートする
活動概要	①都市計画法等に基づく相談・調査・審査・検査・指導等を行う ②建築基準法等に基づく相談・調査・審査・検査・指導等を行う ③マンション管理問題無料個別相談を行う

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度													
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値													
活動実績	①	意見書提出件数	件	3	5	3	－	－	－													
	②	あっせん件数	件	0	0	0	－	－	－													
	③	まちづくり条例に基づく完了検査	%	100	100	100	－	－	－													
	④																					
	⑤																					
費用	事業費	予算額		千円	7,051	1,369	11,633		11,866	不用額												
		決算額		千円	6,685	1,020	8,868			2,765												
		財源内訳	一般財源		千円	3,759	887		5,087		執行率											
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	2,926	133		3,781		76.2%											
成果の説明	(計画内容と成果)																					
	1 建築基準法に基づく申請受付・確認・指定																					
	(1) 建築確認申請等の件数					(2) 完了検査申請等の件数																
	<table><tr><td>建築確認</td><td>計画通知</td><td>公共工作物</td></tr><tr><td>7</td><td>－</td><td>－</td></tr></table>			建築確認	計画通知	公共工作物	7	－	－	<table><tr><td>建築物</td><td>工作物</td><td>公共工作物</td></tr><tr><td>2</td><td>1</td><td>－</td></tr></table>			建築物	工作物	公共工作物	2	1	－				
	建築確認	計画通知	公共工作物																			
	7	－	－																			
	建築物	工作物	公共工作物																			
	2	1	－																			
	2 屋外広告物許可件数																					
	<table><tr><td>新規許可</td><td>更新許可</td><td>変更許可</td></tr><tr><td>7</td><td>16</td><td>2</td></tr></table>			新規許可	更新許可	変更許可	7	16	2	<table><tr><td>計画認定</td></tr><tr><td>19</td></tr></table>			計画認定	19								
新規許可	更新許可	変更許可																				
7	16	2																				
計画認定																						
19																						
3 長期優良住宅建築等計画認定等件数																						
4 低炭素建築物新築等計画認定件数																						
<table><tr><td>計画認定</td></tr><tr><td>3</td></tr></table>			計画認定	3	<table><tr><td>個別相談</td></tr><tr><td>8</td></tr></table>			個別相談	8													
計画認定																						
3																						
個別相談																						
8																						
5 分譲マンション管理問題相談件数																						
6 開発行為許可申請等の受付状況																						
(1) 都市計画法第29条の許可申請件数																						
<table><tr><td>共同住宅等</td><td>専用住宅</td><td>その他</td></tr><tr><td>8</td><td>6</td><td>1</td></tr></table>				共同住宅等	専用住宅	その他	8	6	1													
共同住宅等	専用住宅	その他																				
8	6	1																				
(2) まちづくり条例に基づく開発行為等協議書の提出件数																						
<table><tr><td>共同住宅等</td><td>専用住宅</td><td>事務所</td><td>その他</td></tr><tr><td>16</td><td>14</td><td>3</td><td>1</td></tr></table>				共同住宅等	専用住宅	事務所	その他	16	14	3	1											
共同住宅等	専用住宅	事務所	その他																			
16	14	3	1																			

3. 事業の課題

課題	良好なまちづくりを図るため市民と事業者双方が開発行為によるよりよいまちづくりに関して理解を深めていく必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	まちづくり条例、都市計画法、建築基準法に基づき行われる開発行為等について適正に審査、調査、指導を行っていく。

事業名		住宅・建築物耐震改修				事業コード	1169002	計画コード	1-1-4		
款	08	土木費		項	01	道路橋りょう費		目	01	道路橋りょう総務費	
所属名(部局・課)		建設部			建築課			担当名	審査・住宅担当		
施策		1-1	安心して暮らせる住居環境の形成								

1. 事業の概要

事業の対象	建築確認を取得して昭和56年5月31日以前に着工された自ら居住する戸建又は、分譲集合住宅を所有する市民。
意図・目的	耐震性の低い住宅の耐震化を促進し、地震の際の住宅の倒壊による直接の人的被害、他の建物への被害及び避難路・輸送路の閉塞等の二次的被害の軽減を図る。
活動概要	耐震診断・改修補助を受けようとする者の申請に基づき、適合条件を審査の上適合者を決定し、適合者が適正な耐震診断・改修を受けた費用の一部を補助する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	広報「わこう」掲載回数	回	2	2	2	2	2	－	
	②	市内住宅耐震化率	%	96	97	97	97	97	－	
	③	耐震診断・改修等相談件数	件	5	5	6	5	5	－	
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	2,000	1,000	1,000		1,000	不用額
		決算額		千円	696	442	656		執行率	344
		財源内訳	一般財源		千円	453	195			438
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	243	247			218
成果の説明	(計画内容と成果)									
	既存住宅耐震診断・改修補助実績									
	(1) 耐震診断補助									
			件数	助成額						
	住宅		－	0						
	(2) 耐震改修補助									
			件数	助成額						
	住宅		1	400,000						
	(3) 既存ブロック塀等補助									
			件数	補助額						
撤去		3	230,000							
耐震化についての意識啓発を、広報、市ホームページ等を利用して引き続き実施した。										

3. 事業の課題

課題	
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	市内住宅の耐震化率は目標を達成見込みのため、このまま継続する。

事業名		駅北口土地区画整理推進(駅北)					事業コード	4002020	計画コード	1-1-5					
款	02	区画整理事業費			項	01	事業費				目	01	土地区画整理事業費		
所属名(部局・課)		建設部				駅北口土地区画整理事業事務所					担当名		換地担当		
施策		1-1	安心して暮らせる住居環境の形成												

1. 事業の概要

事業の対象	駅北口土地区画整理事業区域内の土地所有者及び借地権者
意図・目的	市民と市が共に協働し、住み良いまちづくりを行うために、事業への理解と協力が得られるようにする。
活動概要	中心市街地としての整備と併せて、良好な住宅地の形成を進めるため、土地区画整理事業を推進する。 (仮換地指定に伴う各種業務・建物移転等補償業務・区画道路築造、宅地造成等工事)

2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度			
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値			
活動実績	① 土地区画整理審議会開催回数	回	2	2	2	5	8	5			
	② 使用収益の開始率	%	23.4	26.3	28.1	41.8	55.2	68.3			
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	858,267	945,700	767,917		939,218	不用額	
		決算額		千円	719,488	782,418	529,182			238,735	
		財源内訳	一般財源		千円	365,128	415,320		308,041		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	354,360	367,098		221,141		68.9%
成果の説明	(計画内容と成果) 土地区画整理事業の推進を図るため、事業計画で定めた駅前交通広場、道路、公園等の公共施設及び宅地の整備を行う。 1. 建物移転等補償業務委託 建物及び付帯工作物の調査及び補償費算定を行う目的として業務委託をした。 調査業務委託 5業務 2. 工事実施設計業務委託 令和4年度及び令和5年度以降に工事を予定している道路工事、上下水道工事、雨水管工事等の各種、詳細設計について工事発注図書の設計を行った。 設計協議一式、歩道詳細設計33.76m、道路詳細設計歩道有40.58m、道路詳細設計歩道無103.00m、 污水管新設詳細設計154.85m、配水管新設詳細設計185.62m、雨水管新設詳細設計29.58m、報告書作成一式 3. 画地確定測量等業務委託 令和4年度工事予定区域及び建物移転等補償調査を対象として、街区・画地確定計算で求められた街区・画地及び道路中心点を現地に標示する。 基準点測量0点、水準点測量62点、街区点測量(画地点と同時)34点、街区点測量20点、画地点測量28点、街区コンクリート杭設置8点、街区金属鈹設置0点、画地コンクリート杭設置6点、画地金属鈹設置4点 【続きあり】										

3. 事業の課題

課題	工事や建物等移転の進捗を促進するためには、引き続き権利者との合意形成を図ることが必要である。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	市の中心市街地形成に必要な事業である。 引き続き権利者との合意形成を図りながら事業の早期完成を目指す。

成果の説明(続き)

4. 污水管新設工事業務委託

地区内に設置する污水管新設工事について工事費を負担した。
22中央分区枝線工事(北口駅前線他)(内径200mm L=94.78m)

5. 区画道路築造他工事

区5-2号線側溝設置工事(工事延長16.50m)
特4-3号線外街路築造他工事(工事延長33.76m)
北口駅前線歩道舗装他工事(工事延長15.60m)
区15-1号線外街路築造他工事(工事延長38.26m)
北口駅前線街路築造他工事(工事延長40.58m)

6. 区画道路築造整備事業(繰越明許費)

該当無

7. 使用収益開始率(令和4年度末 累計) 28.1%

※繰越明許費

(令和4年度繰越明許費)

令和4年度予算52,039,000円を令和5年度に繰越明許し、令和5年度予算として52,039,000円を実施予定

事業名		駅北口地区高度利用化推進					事業コード	1185005	計画コード	1-1-6	
款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	06	開発推進費	
所属名(部局・課)		建設部			駅北口地区高度利用化推進室				担当名	計画推進担当	
施策		1-1	安心して暮らせる住居環境の形成								

1. 事業の概要

事業の対象	「和光市駅北口土地区画整理事業」における駅前広場を中心とするエリアの地権者
意図・目的	まちの玄関口である駅の拠点性の向上と、高い交通利便性を活かしたまちづくりを推進するため、事業への理解と協力が得られるようにする。
活動概要	道路網と鉄道網を結ぶ「ハブ機能を有するバスターミナル」の駅前広場への導入、再開発事業による駅直結型の高層ビルの実現に向け、地権者の合意形成を図ると共に、計画の検討、都市計画決定または変更の図書整備等を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	地権者勉強会等開催回数(個別にアリング含む)	回	16	18	22	13	—	—		
	②	地権者合意形成率	%	73	83	87	100	100	—		
	③	(仮称)和光市駅北口地区第一種市街地再開発事業の都市計画決定	%	—	10	40	40	100	—		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	11,181	5,968	4,780		2,629	不用額	
		決算額		千円	6,012	5,605	4,596			184	
		財源内訳	一般財源		千円	6,012	5,605		4,596		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		96.2%
成果の説明	1. 対象地権者23名のうち15名により令和3年12月19日に和光市駅北口地区市街地再開発準備組合が設立され、事務局として総会2回、理事会9回の会議運営支援を行い、また、対象地権者を対象とした都市計画に関する説明会を1回行った。さらに、高度利用化検討区域全体への情報共有として、まちづくり協議会ニュースを2回発行した。										
	2. 個別利用希望者への対応 高度利用化による土地の共同化ではなく、個別の土地での利用を希望する地権者に対して、事業協力者(前 検討パートナー)と協力し、代替候補地の希望状況の確認や、生活再建パターン提案等を行うための個別ヒアリングを10回実施した。あわせて、準備組合に加入していない4名のうち1名の合意が得られた。										
	3. 代替地売買に係る概算評価業務委託 個別利用希望者との交渉を進めるためのものであり、随意契約により委託業者に発注した。										
	4. 令和4年度和光市駅北口地区都市計画変更図書作成業務委託 和光市駅北口地区の高度利用化検討の具体化に伴い、駅前広場も含む都市計画の決定・変更に合わせた都市計画図書の案を作成するものであり、随意契約により委託業者に発注した。										

3. 事業の課題

課題	高度利用化の実現に向け、市街地再開発事業の都市計画決定及びその後の事業計画の認可、組合設立に向けて地権者との合意形成や埼玉県等の関係団体との協議を進めていくことが必要である。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	再開発準備組合で取り組まれる市街地再開発事業の推進活動に合わせ、市街地再開発事業の事業認可に向けた関係機関協議や、区画整理事業との調整協議を行い、あわせて引き続き地権者との合意形成を進め高度利用化の早期実現を目指す。

事業名		公園管理					事業コード		1181002		計画コード		1-2-1		
款	08	土木費			項	03	都市計画費			目	04	公園費			
所属名(部局・課)		建設部			公園みどり課					担当名		公園緑地担当			
施策		1-2	計画的な公園の整備と維持管理の充実												

1. 事業の概要

事業の対象	公園利用者
意図・目的	市民が憩い、集い、遊ぶ場所として利用できるよう、適正な管理を図る。
活動概要	公園の清掃、樹木管理、除草、トイレ清掃等の維持管理を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	修繕件数	件	48	55	33	50	45	45		
	②	維持管理件数	件	62	62	61	63	64	65		
	③	樹木剪定件数	件	19	32	36	20	40	40		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	89,412	90,748	95,420		97,294	不用額	
		決算額		千円	86,716	87,359	93,440			1,980	
		財源内訳	一般財源		千円	83,416	86,636			93,227	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	3,300	723			213	97.9%
成果の説明	市内61箇所の公園広場等の園地清掃、トイレ清掃、樹木剪定等について定期的な維持管理を行った。 借地公園だった越ノ上わんぱく広場が返却となった。										

3. 事業の課題

課題	土地区画整理事業やまちづくり条例に伴う小規模公園が新設されることから、維持管理費が増大している。また、公園の近隣住民からの騒音や公園利用に対するマナー等の苦情もあり、公園サポーター制度の拡充等と合わせて公園管理のあり方の検討が必要である。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	公園の維持管理費は小規模公園の増加や老朽化に併せて年々増加傾向である。計画的な維持管理に努めるとともに、今後増大するランニングコストを軽減するための方策(占用許可等)を積極的に取り入れる必要がある。

事業名		新型コロナウイルス感染症の影響下における水道料金軽減事業					事業コード	-		計画コード	1-3-1	
款					項				目			
所属名(部局・課)		上下水道部				企業経営課				担当名	経営担当	
施策		1-3	安全な水の安定供給									

1. 事業の概要

事業の対象	和光市内の水道使用者(臨時的に水道水を使用する者、私設消火栓を消防の演習に使用する者及び官公署は対象外)
意図・目的	水道料金の軽減を実施することにより、和光市内の水道使用者の負担軽減を図ることを目的とする。
活動概要	令和4年8月から令和4年11月までの4か月間、和光市内の水道使用者の水道基本料金を免除する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	減免件数	件			87,693	—	—	—		
	②	減免水量	m³			1,370,101	—	—	—		
	③	減免金額	千円			156,501	—	—	—		
	④	システム改修費用	千円			1,903	—	—	—		
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円			158,500		0	不用額	
		決算額		千円			158,404			96	
		財源内訳	一般財源		千円				65,933		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円				92,471		99.9%
成果の説明	令和4年8月から令和4年11月までの4調定について、和光市内の水道使用者を対象に水道基本料金を免除した。(臨時的に水道水を使用する者、私設消火栓を消防の演習に使用する者及び官公署は対象外) 周知については、広報、ホームページ、Twitter、LINE、及び検針票への掲載並びに報道発表により、詐欺に対する注意喚起と併せて実施した。 実績値詳細は以下のとおり。 ① 基本料金軽減実績 156, 500, 829円 ② システム改修費用 1, 903, 000円 ③ 合計 158, 403, 829円										

3. 事業の課題

課題	事業内容に合わせたシステム改修が難しい。また、転入及び転出により戸数が増減する中で事業を実施することになるため、集計作業が複雑になる。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☒ 終了(廃止・休止)
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により実施した事業のため、終了とする。

事業名		給配水施設及び管路の計画的な更新					事業コード	-	計画コード	1-3-2
款					項		目			
所属名(部局・課)		上下水道部			水道施設課			担当名	水道施設担当	
施策		1-3	安全な水の安定供給							

1. 事業の概要

事業の対象	水道利用者
意図・目的	老朽化した管路や地震動に脆弱な管路を耐震化対応した管路に更新する。
活動概要	和光市水道ビジョン及び施設更新計画に基づき、老朽化した管路や地震動に脆弱な管路を耐震化対応した管路へ計画的に更新する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	管路耐震化率	%	59.6	60.8	61.4	61.3	62.2	63.0		
	②										
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	233,090	200,640	212,537		397,925	不用額	
		決算額		千円	215,721	155,073	186,616			25,921	
		財源内訳	一般財源		千円	215,721	155,073			186,616	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0			0	87.8%
成果の説明	和光市水道ビジョン、施設更新計画などに基づき老朽管の更新、管路の耐震化を実施する。和光市の耐震化率は、全国・県内平均より高くなっているものの、災害はいつ発生するのかは解らないので、より早期の耐震化100%を目指す必要がある。										

3. 事業の課題

課題	上記事業を確実に実施するためには、予算の確保に加え、職員の人員確保が大きな課題である。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	安心安全の水道水を有事にも安定して供給するためには、適切な時期に施設の更新並びに耐震化をはかる必要がある。

事業名		雨水排水設備の整備					事業コード	-	計画コード	1-4-1
款					項		目			
所属名(部局・課)		上下水道部			下水道課			担当名	下水道施設担当	
施策		1-4	公共下水道の維持管理							

1. 事業の概要

事業の対象	市内在住、在勤者
意図・目的	公共下水道の適切な維持・管理に努め、雨水排水施設の更なる整備を進めることにより、大量降雨による浸水被害を軽減する。
活動概要	雨水を有効かつ適切に処理するため、雨水管未整備地区に管渠の布設を行う。 雨水排水施設の適切な維持管理を行い、機能を良好な状態に保つ。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	雨水管布設延長	m	31,551	31,551	32,166	32,166	32,166	32,166		
	②	雨水整備率	%	50.7	50.7	51.4	51.4	51.4	51.4		
	③	雨水ポンプ施設故障回数	回	0	0	0	0	0	0		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	616,168	28,975	505,134		26,243	不用額	
		決算額		千円	494,179	4,204	392,447			112,687	
		財源内訳	一般財源		千円	1,455	143		865		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	492,724	4,061		391,582		77.7%
成果の説明	(計画内容と成果) 大量降雨による浸水被害を軽減させるため、雨水管未整備地区に管渠の布設を行う 雨水排水施設の機能を良好な状態に保つため、適切な維持管理を行う 1 雨水幹線等整備工事 22越戸川16排水区整備工事(市道222号線):(布設延長L=329.60m、強化プラスチック複合管φ800、整備面積3.68ha) 21谷中川第4号雨水幹線整備工事:(布設延長L=285.71m、φ1500泥濃式推進工、L=12.8mφ1500開削工、整備面積1.93ha) 2 雨水整備率 整備済面積403.61ha÷事業計画面積785.611ha×100=雨水整備率51.4% 3 雨水ポンプ施設故障回数 下水道ポンプ施設維持管理業務委託(雨水) ポンプ施設点検 年1回 白子川第2排水区ポンプゲート保守点検業務委託 中央ゲート点検 隔年1回										

3. 事業の課題

課題	雨水排水施設の整備は莫大な費用と時間を要するため、関係機関と連携し、効率的な雨水対策を図ることが必要。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	事業内容及び施工箇所は適切と考える。他課と連携を図り、水害への対策を円滑に進めていく。

事業名		スマート自治体推進					事業コード	1020509	計画コード	1-5-1			
款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	08	企画費	
所属名(部局・課)		企画部			政策課					担当名	政策法務担当		
施策		1-5	行政窓口サービスの向上										

1. 事業の概要

事業の対象	市民等
意図・目的	申請等の手続業務について新たなテクノロジーに対応した取組を推進することにより、市民等が来庁することによる負担を軽減し、市民等の利便性の向上を図る。
活動概要	オンラインによる申請手続等に関するシステムを管理する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① LINE公式アカウント登録者数	人	4,044	8,339	10,227	9,000	11,000	12,000	
	② 新設申請・予約・投稿機能数	種類	18	18	18	20	19	20	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	396	2,681	2,114		2,312	不用額
		決算額	千円	396	1,762	2,100		14	
		財源内訳	一般財源	千円	0	82		2,100	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	396	1,680		0	99.3%
成果の説明	【LINE公式アカウントにおける申請手続等】								
	(1) 運用している機能 ① 申請機能:トーク機能を使用し、様々な申請手続を行うことができるもの ② 予約機能:窓口相談時間等の予約ができるもの ③ チャット機能:市の総合案内やごみの分別に関する質問に回答するもの (2) 令和4年度における運用実績 ① 申請機能:パブリックコメントの申請、公募委員募集の申請、自治会加入の申請、国民健康保険の加入・脱退等の申請、就学時健康診断日程振替の申請、小・中学校市内転居・転出予定等の申請、就学相談の申し込み ② 予約機能:保育園入園申請窓口の予約、図書館ブックスタートの予約 ③ チャット機能:総合案内、ごみ分別案内 (3) 令和4年10月よりLINEによる証明書(課税証明書及び住民票の写し)の発行を開始している。								

3. 事業の課題

課題	必要な設定作業等が煩雑であり、苦慮している。
----	------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	LINEを活用した申請・予約の事業を拡張することで、今後も市民サービスの向上を図る。 ただし、他の行政サービスとの重複の有無について、併せて検証・検討していく。

事業名		OA化推進					事業コード	1019001	計画コード	1-5-2			
款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	05	文書費	
所属名(部局・課)		総務部			情報推進課					担当名	情報システム担当		
施策		1-5	行政窓口サービスの向上										

1. 事業の概要

事業の対象	オンラインで手続を行う市民、OA機器、OA機器を利用した職員
意図・目的	インターネット経由で市民が市役所に来ることなく、行政手続や各種申込みができるようにする。また、一般行政職員に一人一台のパソコンを配置する。OA機器の安定稼動により効率的な執務環境の維持管理を行う。
活動概要	各種システムのリース、保守、管理を行う。また、OA機器のリース、保守、管理を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	電子申請件数	件	11,154	11,443	18,544	12,200	12,800	12,800		
	②	電子申請受付可能手続数	件	74	104	229	130	150	150		
	③	施設予約システム対象施設	件	12	14	15	26	28	28		
	④	セキュリティ研修受講率	%	95.6	97.6	100	100	100	100		
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	70,649	79,326	80,349		99,545	不用額	
		決算額		千円	69,395	73,093	76,169			4,180	
		財源内訳	一般財源		千円	69,395	71,936			76,169	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	1,157			0	94.8%
成果の説明	電子申請システム及び公共施設予約システムを運用し、インターネットにおいて行政手続や公共施設の予約ができるサービスを安定的に提供した。利用実績は、次のとおり。										
	1 電子申請システム利用件数 18,544 件(前年比 62 %増) 電子申請利用件数について、新型コロナワクチンに関する申請等で利用件数が大幅に増加となっている他、一般家庭粗大ごみ収集、一時保育利用申込の利用が多い。 DXの推進及びコロナ禍により、非来庁型、非対面型の申請手続きの需要が高まり、電子申請利用も住民サービスとして浸透し、利用頻度が高まっている。										
	2 公共施設予約システムを利用した抽選、予約申込等利用件数 41,408 件(前年度 46,017件 前年比 10 %減) 対象施設数は、全15施設。 予約の受付を行わない空き状況の情報提供のみを行っている施設(勤労青少年ホーム、総合児童センター音楽スタジオ、学校体育館・校庭等)は13施設である。 公共施設予約システムで確認できる施設を合計すると、28施設がシステム対象施設となる。										
	3 セキュリティ研修 全職員を対象としたセキュリティ研修を実施し、職員のセキュリティ意識を高めた。										

3. 事業の課題

課題	DXの推進等で非来庁型、非対面型の申請手続きの需要が高いため、電子申請システム及び公共施設予約システムのより一層の安定供給に努める。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	上記の課題を踏まえ、電子申請システム及び公共施設予約システムの活用促進に係る取組並びに利便性の高い手続、住民サービスについてシステムの拡充等の取組を進めていく。

事業名		マイナポイント申込支援					事業コード	1019050	計画コード	1-5-3			
款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	05	文書費	
所属名(部局・課)		総務部				情報推進課				担当名	情報システム担当		
施策		1-5	行政窓口サービスの向上										

1. 事業の概要

事業の対象	市民等
意図・目的	令和2年9月から国が実施しているマイナポイント付与サービスの申込みに関し、手続きに必要なパソコン、スマートフォン等を保持していない方や、手続方法が分からず付与が受けられない方を支援し、マイナポイントの付与を受けられるようにする。
活動概要	マイナポイント申込支援を行う。マイナポイントに係る周知を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	マイナポイント予約・申込支援	件数	6,403	3,482	21,049	10,000	5,000	—		
	②										
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	8,287	6,641	10,960		13,079	不用額	
		決算額		千円	5,076	4,931	10,039			921	
		財源内訳	一般財源		千円	0	0		0		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	5,076	4,931		10,039		91.6%
成果の説明	マイナポイントの申込支援窓口を設置し、市民のマイナポイント申込をする際のサポートや支援業務を安定的に提供した。 (マイナポイントの申込期限は令和5年9月末まで。)										
	1 マイナポイントの申込支援窓口 市役所の開庁時間に合わせ、土曜日、日曜日の休日開庁にも対応。 支援員は常時2名を配置。 新型コロナウイルスによる影響に配慮しながら、マイナポイント申込ができるように支援を行った。 2 マイナポイントに係る周知 市のホームページ及び広報、市公式SNSを通じ、広く市民に周知。 広報は紙面の都合に合わせ、健康保険医療課、戸籍住民課とも調整を図り、効果的なタイミングを狙い掲載。 戸籍住民課とも連携し、マイナンバーカード交付の際にも、マイナポイントの周知を積極的に行っている。 ・ホームページ 常時掲載(随時内容更新) ・広報 R4年度 5回(4月、7月、8月、1月(特集記事)、2月) ・市公式SNS(ツイッター・LINE) 5回(5月、6月、9月、12月(2回))										

3. 事業の課題

課題	マイナポイントの周知と、市民がマイナポイント申込をしやすいよう、サービス向上を意識しながら継続していく必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	市民が利用しやすい、利便性の高い窓口の取り組みを進めていく。

事業名		賦課業務					事業コード	1031001	計画コード	1-5-4				
款	02	総務費			項	02	徴税費				目	02	課税費	
所属名(部局・課)		総務部				課税課				担当名				
施策		1-5	行政窓口サービスの向上											

1. 事業の概要

事業の対象	市内に住所を有する個人、市内に事務所等を有する法人、固定資産(土地、家屋、償却資産)の所有者、市内を定置場とする軽自動車の所有者及び市内に営業所があるたばこ小売販売業者へたばこを売り渡した卸売販売業者
意図・目的	適正かつ公平な課税を行い、税財源を安定させる。
活動概要	税目毎に申告及び現地調査により課税客体を把握し、地方税法等に基づき課税額を算出し、納税義務者に納税通知書を発送する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	市税現年課税分調定額	万円	1,565,797	1,587,906	1,643,851	1,586,997	1,623,003	1,630,000		
	②	市の当初予算現額に占める上記調定額の割合	%	56.2	56.3	58.7	56.7	59.0	60.0		
	③	電子申告率(給与支払報告書)	%	66.1	69.8	73.2	72.0	75.0	77.0		
	④	電子申告率(法人市民税申告書)	%	81.2	82.7	76.8	85.0	78.0	79.0		
	⑤	電子申告率(償却資産申告書)	%	61.0	64.0	69.7	67.0	70.0	71.0		
費用	事業費	予算額		千円	39,271	36,829	49,301		52,654	不用額	
		決算額		千円	34,582	35,044	46,861			2,440	
		財源内訳	一般財源		千円	0	0			0	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	34,582	35,044			46,861	95.1%
成果の説明	賦課業務は市の自主財源確保の根幹であり、その事務の基本は適正・公平な課税である。課税額は、景気動向や税制改正等に左右されるものであり、納税者に対しては課税や申告についての周知・説明を行っている。また、申告や調査により、適正・公正な課税を行っている。今後は、マイナンバー制度による情報提供ネットワークシステムによる国・県・市町村間の連携やマイナポータルの運用、電子申告等の普及等により、簡素で効率的な方法で、正確で公平な課税を行うことが求められる。										

3. 事業の課題

課題	効率化や正確さを期するため、デジタルトランスフォーメーションを進めていく。
----	---------------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	引き続き適正・公平な課税に努める。

事業名		賦課業務(国保)					事業コード	2003001	計画コード	1-5-5					
款	01	総務費			項	02	徴収費				目	01	賦課徴収費		
所属名(部局・課)		総務部				課税課				担当名		諸税担当			
施策		1-5	行政窓口サービスの向上												

1. 事業の概要

事業の対象	国民健康保険被保険者
意図・目的	国民健康保険財政を健全に維持する。
活動概要	国民健康保険被保険者の所得・資産・加入者数等を把握し、国民健康保険税の賦課決定を行い納税義務者(世帯主)に納税通知書を発送する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	現年度調定額	千円	1,542,728	1,601,395	1,606,866	－	－	－		
	②	国保当初予算に占める現年度調定額の割合	%	24.7	25.2	25.3	26.0	26.0	27.0		
	③	納税義務者(世帯主)	人	10,251	9,706	9,463	－	－	－		
	④	被保険者数	人	14,703	13,912	13,256	－	－	－		
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	2,238	6,096	6,945		3,045	不用額	
		決算額		千円	1,838	5,964	6,440			505	
		財源内訳	一般財源		千円	0	0		0		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,838	5,964		6,440		92.7%
成果の説明	医療の高度化や高齢化に伴い医療費が増加しており国民健康保険の財政運営は厳しいものとなっている。また度重なる改正の影響から制度が複雑化しており、被保険者に丁寧な説明を行いながら理解を求め納税の意識を高めていくことが重要である。 給付に見合う財源確保のため、低所得者及び新型コロナウイルス感染症の影響による収入減を対象とした減免など配慮を行いながら、適正かつ公正な賦課業務を行うことができた。										

3. 事業の課題

課題	埼玉県の運営方針に従い給付に見合った賦課を行い、健全な財政運営をしていく必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	平成30年度からの広域化により県の運営方針のもと市町村が行う事務を効率化・標準化していくことになるが、和光市の実情に応じた配慮を行いながら賦課業務を行っていく。

事業名		戸籍住民基本台帳業務					事業コード	1036001	計画コード	1-5-6	
款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費		目	01	戸籍住民基本台帳費	
所属名(部局・課)		市民環境部			戸籍住民課			担当名	戸籍担当、住民担当		
施策		1-5	行政窓口サービスの向上								

1. 事業の概要

事業の対象	和光市の住民基本台帳に記載されている(されていた)人、和光市に本籍を有している(有していた)人
意図・目的	正確な身分関係・居住関係の公証により市民の利便性を向上する。
活動概要	①戸籍法に基づく事務を行う(戸籍届出の受付審査、受理、戸籍記載処理、戸籍謄抄本の交付) ②新たな在留管理制度に基づく外国人住民に関する事務を行う(特別永住許可、特別永住者証明書の交付、在留カード所有者の住所変更等) ③住民基本台帳法に基づく事務を行う(住民異動・印鑑登録・住民基本台帳ネットワークシステム関連) ④一般旅券発給申請の受理、審査、交付等の事務を行う ⑤個人番号カードの交付、更新等の事務を行う

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度																											
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値																											
活動実績	①	戸籍関係届出事件数	件	3,325	3,252	3,282	—	—	—																											
	②	証明交付等取扱件数	件	93,718	91,975	92,064	—	—	—																											
	③	住民異動者数(転入)	人	6,936	6,921	7,460	—	—	—																											
	④	住民異動者数(転出)	人	7,251	7,742	7,159	—	—	—																											
	⑤	一般旅券申請数	件	549	527	1,682	—	—	—																											
費用	事業費	予算額		千円	156,501	173,956	130,658		122,985	不用額																										
		決算額		千円	120,360	127,569	119,984			10,674																										
		財源内訳	一般財源		千円	53,180	60,254			63,946	執行率																									
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	67,180	67,315			56,038	91.8%																									
成果の説明	戸籍簿、住民基本台帳システム等には、セキュリティ管理を徹底しており、市の責任において厳重に個人情報を管理し流出しないように努め、また、正確な事務処理に努めるとともに、証明書発行・各種申請受付業務等中心に幅広い窓口業務に対して迅速なサービスを心がけている。																																			
	(1) 戸籍関係届出事件数																																			
	<table><tr><td>出 生</td><td>認 知</td><td>養子縁組</td><td>養子離縁</td><td>婚 姻</td><td>離 婚</td><td>合 計</td></tr><tr><td>802</td><td>11</td><td>47</td><td>6</td><td>755</td><td>136</td><td rowspan="3">3,282</td></tr><tr><td colspan="2">戸籍法 77条の2</td><td>死 亡</td><td>入 籍</td><td>転 籍</td><td>その他</td></tr><tr><td colspan="2">52</td><td>876</td><td>93</td><td>391</td><td>113</td></tr></table>						出 生	認 知	養子縁組	養子離縁	婚 姻	離 婚	合 計	802	11	47	6	755	136	3,282	戸籍法 77条の2		死 亡	入 籍	転 籍	その他	52		876	93	391	113				
	出 生	認 知	養子縁組	養子離縁	婚 姻	離 婚	合 計																													
	802	11	47	6	755	136	3,282																													
	戸籍法 77条の2		死 亡	入 籍	転 籍	その他																														
	52		876	93	391	113																														
	(2) 戸籍処理事件数																																			
	<table><tr><td>新戸籍編製</td><td>戸籍全部消除</td><td>違反通知</td><td>戸籍の再製・補完</td></tr><tr><td>550</td><td>369</td><td>3</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>合 計</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>0</td><td>922</td><td colspan="2"></td></tr></table>				新戸籍編製	戸籍全部消除	違反通知	戸籍の再製・補完	550	369	3	0	その他	合 計			0	922																		
	新戸籍編製	戸籍全部消除	違反通知	戸籍の再製・補完																																
550	369	3	0																																	
その他	合 計																																			
0	922																																			
(3) 印鑑登録 申請・廃止件数																																				
<table><tr><td>登 録</td><td>3,382件</td></tr><tr><td>廃 止</td><td>3,203件</td></tr></table>				登 録	3,382件	廃 止	3,203件																													
登 録	3,382件																																			
廃 止	3,203件																																			
【続きあり】																																				

3. 事業の課題

課題	戸籍、住民基本台帳は身分、居住の公証や行政サービスの基礎となるものであり、正確な記載と適正な管理、厳格な個人情報の取り扱いが求められる。また、個人番号カード、一般旅券の交付に関する事務も並行して行う中で、幅広い窓口サービスを安定して迅速に行えるよう、人材育成や窓口レイアウトを含めた事務体制を改善する必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	正確性を確保しつつ、サービスの提供を迅速に行っていけるよう、窓口事務の効率化を図っていく。

(4) 住民基本台帳関係事務処理件数

区分	
転入届	5,345
転出届	5,430
転居届	992
世帯主変更	886
職権修正	1,397
違反通知	52
合計	14,102

(5) 証明等交付取扱通数

①本庁・出張所交付数

		本庁舎	駅	牛房	白子吹上	坂下	合計
戸 籍	謄本	5,234	1,816	211	92	140	7,493
	抄本	675	384	61	17	25	1,162
受理証明書		594	31	3	1	10	639
届出書の写し		83	3	0	0	0	86
戸籍記載事項証明書		39	61	11	3	3	117
戸籍一部事項証明書		0	—	—	—	—	0
額縁用受理証明書		7	—	—	—	—	7
除 籍	謄本	3,502	343	50	15	67	3,977
	抄本	32	5	2	2	0	41
住 民 票	全員	16,208	5,946	738	398	350	23,640
	個人	13,846	7,204	1,043	604	533	23,230
戸籍附票		2,024	138	9	4	5	2,180
印鑑証明書		9,519	7,872	1,017	746	743	19,897
印鑑再登録		387	193	—	—	—	580
諸証明		1,129	571	64	58	40	1,862
住民票補助簿閲覧		33	—	—	—	—	33
臨時運行許可証		469	—	—	—	—	469
税証明		0	3,668	478	238	230	4,614
広域交付住民票全員		23	—	—	—	—	23
広域交付住民票個人		25	—	—	—	—	25
海外申請		5	—	—	—	—	5
個人番号カード(再交付)		719	—	—	—	—	719
公的個人認証(電子証明)		716	—	—	—	—	716
合 計		55,269	28,235	3,687	2,178	2,146	91,515

②LINE申請の住民票交付数

交付数	30(住民票全員15、住民票個人15)
-----	---------------------

③コンビニ交付の住民票及び印鑑証明書交付数

住民票交付数	361
印鑑証明書交付数	158

①②③合算

本庁・出張所・LINE・コンビニ交付合算	92,064
----------------------	--------

(6) 市税等収納件数

	本庁舎	駅	牛房	白子吹上	坂下	合計
市税・国保税	—	5,747	936	109	252	7,044
保育料	—	92	12	6	15	125
介護保険料	—	975	190	1	62	1,228
後期高齢者医療保険料	—	835	112	13	53	1,013
交通災害共済	122	75	12	5	7	221
その他手数料	0	206	11	4	16	237
合 計	122	7,930	1,273	138	405	9,868

(7) 一般旅券の申請及び交付件数

申請件数	1,682
交付件数	1,602

(8) 個人番号カードの発行件数 (R5.3.31現在)

申請数	72,159(申請後転出等により交付できない数を含む)
交付数	58,243

事業名		葬儀費用助成					事業コード	1038001	計画コード	1-5-7		
款	02	総務費			項	03	戸籍住民基本台帳費		目	02	葬祭事業費	
所属名(部局・課)		市民環境部				戸籍住民課				担当名	住民担当	
施策		1-5	行政窓口サービスの向上									

1. 事業の概要

事業の対象	市委託葬儀社を利用して執り行われる葬儀で、和光市に住民登録している死亡者若しくは施主。
意図・目的	市民の経済的負担を軽減し、心のこもった葬儀を安心して行うことができるようにする。
活動概要	市民葬儀執行に際し、1件4万円を助成する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	市民葬儀執行件数	件	149	148	181	－	－	－	
	②									
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	7,450	5,940	7,240		6,800	不用額
		決算額		千円	7,450	5,940	7,240		0	
		財源内訳	一般財源		千円	7,450	5,940		7,240	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	100.0%
成果の説明	市民の葬儀に際し、市が一定の仕様と金額を定め、その費用の一部を負担することによって、市民への生活支援・費用軽減を目的として実施している。「亡くなられた方に礼をつくし、安価な費用で心のこもった葬儀を安心して行う」という目的は、市民の中に浸透しており利用も定着している。									

3. 事業の課題

課題	各市における葬儀に対する助成内容(斎場の有無、火葬場の有無)が異なることから、単純に助成金額のみでの比較はできないが、一定数の利用があることから、市民要望は高いものと認識している。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	当制度は明確な価格設定の中で、市民が安心して葬儀を行うことができるよう生活支援を目的としている。今後も他市の葬儀に対する助成内容や、時代にあった葬儀の在り方について情報を収集し、市民からの要望に答える葬儀の助成を行っていく。

事業名		行政苦情等調整					事業コード	1020620	計画コード	1-5-8				
款	02	総務費			項	01	総務管理費				目	09	市民相談費	
所属名(部局・課)		市民環境部				市民活動推進課				担当名	相談・消費者担当			
施策		1-5	行政窓口サービスの向上											

1. 事業の概要

事業の対象	市の機関の業務執行等について利害関係を有する者
意図・目的	市政に対する意見等を述べる環境が整っている。また、意見等により市政が改善している。
活動概要	行政苦情等調整委員2名・予備調整委員1名により、市政に関する苦情等の申立てを公正かつ中立な立場で処理する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	申立件数	件	1	0	0	－	－	－		
	②	調整実施件数	件	0	0	0	－	－	－		
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	74	74	74		74	不用額	
		決算額		千円	0	1	0			74	
		財源内訳	一般財源		千円	0	1		0		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		0.0%
成果の説明	※類似の制度として、総務省の「行政相談」があり、総務省に委嘱された和光市の行政相談委員2名が毎月第2水曜日に対応している										

3. 事業の課題

課題	所管課への相談等で諸問題が解決していることも考えられるが、認知度が低い可能性もあるため、制度の周知を図っていく。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	市政に関する苦情等の申立てを公正かつ中立な立場で処理することにより、市政に対する一層の信頼が得られるため、今後も事業を継続していく。

事業名		ごみ広域処理					事業コード	1147030	計画コード	1-6-1			
款	04	衛生費			項	02	清掃費			目	01	清掃総務費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名	環境課		
施策		1-6	廃棄物の適正処理の推進										

1. 事業の概要

事業の対象	市民が排出する一般廃棄物
意図・目的	ごみ処理施設の安定的な稼働と、持続可能な循環型社会の形成に向けて、広域による効率的なごみ処理体制を構築する。
活動概要	平成30年8月に朝霞市と締結した「ごみ広域処理に関する基本合意書」に基づき、老朽化した清掃センターの建替えを、朝霞市と共同で進める。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	共同処理の事業主体設立	団体	1	1	1	－	－	－	
	②									
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	73,440	118,142	316,016		328,353	不用額
		決算額		千円	73,429	118,142	316,016		0	
		財源内訳	一般財源		千円	50,817	118,142		316,016	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	22,612	0		0	100.0%
成果の説明	令和2年6月26日 朝霞市議会において、朝霞和光資源循環組合について議決									
	令和2年6月30日 和光市議会において、朝霞和光資源循環組合について議決									
	令和2年8月17日 埼玉県知事から組合設立許可									
	令和2年10月1日 朝霞和光資源循環組合設立									

3. 事業の課題

課題	特になし
----	------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	朝霞和光資源循環組合が令和2年10月1日に設立されたため、以降の朝霞市との広域によるごみ処理に関する事務については、朝霞和光循環組合へ構成市が負担金を負担した上で、組合が行う。

事業名		廃棄物収集運搬					事業コード	1147001	計画コード	1-6-2				
款	04	衛生費			項	02	清掃費				目	02	ごみ処理費	
所属名(部局・課)		市民環境部				資源リサイクル課					担当名	資源リサイクル担当		
施策		1-6	廃棄物の適正処理の推進											

1. 事業の概要

事業の対象	家庭ごみを排出する世帯
意図・目的	効率的・衛生的にごみを収集することで、市民生活の衛生状況を向上させる。
活動概要	家庭より排出される燃やすごみ、びん、缶、その他ごみ、有害ごみ、プラスチック、ペットボトル、紙布類、粗大ごみを委託業者により収集する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	市内人口(3月末現在)	人	83,781	83,199	83,599	94,000	94,000	94,000		
	②	家庭系ごみの搬入量	t	19,074	18,466	17,885	17,844	17,800	17,800		
	③	家庭系ごみでひとりが出すごみ日量	g/人・日	624	603	583	582	580	580		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	329,294	323,836	323,738		320,692	不用額	
		決算額		千円	324,033	319,588	316,279			7,459	
		財源内訳	一般財源		千円	243,483	312,076		309,387		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	80,550	7,512		6,892		97.7%
成果の説明	新型コロナ感染拡大による新しい生活様式により令和2年度は大幅に増加していた家庭ごみの搬入量が、一定の落ち着きが見られ、令和3年度以降の搬入量は減少傾向にある。令和4年度においても約600トンの減少となった。										

3. 事業の課題

課題	市内のごみ集積所は約2,600箇所以上となり、開発行為や集積所の分散化により増加している。 また、ごみ収集運搬業務を効率的かつ衛生的に行うためには、市内ごみ集積所の位置や地域の実情に精通し苦情にも迅速に対応できる市内事業者へ委託し、実施する必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	適切かつ確実な一般廃棄物の収集及び運搬に努めるとともに、効率化を求めていく必要がある。

事業名		廃棄物処理・資源化						事業コード	1147003	計画コード	1-6-3				
款	04	衛生費				項	02	清掃費				目	02	ごみ処理費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名	資源リサイクル担当				
施策		1-6	廃棄物の適正処理の推進												

1. 事業の概要

事業の対象	市内から排出された廃棄物(焼却灰、不燃残渣、容器包装プラスチック等)
意図・目的	安全、安定、効果的に廃棄物の処理及びリサイクルを行う。また、リサイクル量を増やし最終処分場の埋立量削減を図る。
活動概要	業務委託により対象物のリサイクルを安定的に行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	資源化量(集団回収を含む)	t	6,372	6,168	5,819	7,000	7,000	7,000	
	②	最終処分場への搬入量	t	1,075	1,023	1,010	998	990	990	
	③	資源化量	t	5,626	5,445	5,177	6,000	6,000	6,000	
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	184,599	186,498	188,324		184,305	不用額
		決算額		千円	175,883	174,207	173,935		執行率	14,389
		財源内訳	一般財源		千円	164,285	174,148			173,871
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	11,598	59			64
成果の説明	前年度に比べて新型コロナ感染拡大に伴う新しい生活様式による影響は少なくなり資源化量は令和元年度実績並みとなった。									
	＜廃棄物の処理＞									
	ばいじんの埋立		825 t	不燃残渣の埋立		186 t				
	＜資源化実績＞									
	焼却灰の人工砂リサイクル		104 t	焼却灰のセメントリサイクル		484 t				
	焼却灰の再生砕石リサイクル		807 t	アルミリサイクル		139 t				
	びん類のリサイクル		567 t	非鉄リサイクル		35 t				
	鉄リサイクル		113 t	ダンボールリサイクル		755 t				
	紙パックリサイクル		3 t	布類リサイクル		133 t				
	新聞雑誌リサイクル		628 t	弱電有価物リサイクル		8 t				
	容器包装プラスチック再商品化		493 t	くず鉄・焼却灰混入鉄リサイクル		340 t				
	ペットボトル再商品化		293 t	ばいじんリサイクル		119 t				
	その他プラスチック再商品化		100 t							
	その他リサイクル		58 t							

3. 事業の課題

課題	ごみ搬入量の減少に比例して、最終処分場への搬入量についても前年度より減少している。廃棄物の処理については引き続き安定して確実に処理できるルートを複数確保する必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	様々な方面から情報を収集し、廃棄物を安定的にかつ確実に処理できる業者を引き続き確保していく。

事業名		不法投棄対策					事業コード	1147010	計画コード	1-6-4				
款	04	衛生費			項	02	清掃費				目	02	ごみ処理費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名	資源リサイクル担当			
施策		1-6	廃棄物の適正処理の推進											

1. 事業の概要

事業の対象	市内の不法投棄物
意図・目的	不法投棄物の抑制を図るとともに、排出された不法投棄物の適正な処理を行う。
活動概要	ごみゼロ運動の実施、不法投棄看板の撤去、警察との連携による不法投棄者への指導等の不法投棄抑制対策を図る。 また、各種業務委託による不法投棄物の適正処理を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度																				
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値																				
活動実績	①	不法投棄処理量	t	26	32	29	50	50	50																				
	②	不法投棄された家電リサイクル対象品目の処理点数	件	89	72	82	100	100	100																				
	③	家電リサイクル対象物の処理委託回数	回	2	1	1	1	1	1																				
	④																												
	⑤																												
費用	事業費	予算額		千円	2,139	2,112	2,112		2,757	不用額																			
		決算額		千円	1,707	1,789	1,761			351																			
		財源内訳	一般財源		千円	1,707	1,789			1,761	執行率																		
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0			0	83.4%																		
成果の説明	市民等の通報により、ごみ集積所の不法投棄物の収集を行い、処理業者に委託し適正に処理している。また、自治会を中心に市内清掃美化活動(クリーン・オブ・和光)を年3回実施し、市内不法投棄物を収集し、処理業者に委託することで適正に処理している。																												
	クリーン・オブ・和光																												
	<table><tr><td>日付</td><td>参加自治会数</td><td>参加人数(人)</td><td>回収ごみ量(t)</td></tr><tr><td>第1回 (6/12)</td><td>74</td><td>4,429</td><td>6.89</td></tr><tr><td>第2回 (11/20)</td><td>78</td><td>4,381</td><td>6.06</td></tr><tr><td>第3回 (2/26)</td><td>66</td><td>3,724</td><td>3.81</td></tr><tr><td>合計</td><td>218</td><td>12,534</td><td>16.76</td></tr></table>									日付	参加自治会数	参加人数(人)	回収ごみ量(t)	第1回 (6/12)	74	4,429	6.89	第2回 (11/20)	78	4,381	6.06	第3回 (2/26)	66	3,724	3.81	合計	218	12,534	16.76
	日付	参加自治会数	参加人数(人)	回収ごみ量(t)																									
	第1回 (6/12)	74	4,429	6.89																									
	第2回 (11/20)	78	4,381	6.06																									
	第3回 (2/26)	66	3,724	3.81																									
	合計	218	12,534	16.76																									
	※参加自治会数延べ 218 団体																												

3. 事業の課題

課題	不法投棄の防止を図るため、廃棄物処理方法の周知徹底を図る必要がある。
----	------------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	不法投棄物の処理量は前年度と比較して減少したが、家電リサイクル処理対象品目の処理点数は増加している。外国の方も含めた家電リサイクル対象品目の処理方法の周知をしていく必要がある。

事業名		廃棄物施設等整備					事業コード	1147050	計画コード	1-6-5				
款	04	衛生費			項	02	清掃費				目	02	ごみ処理費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名	資源リサイクル担当			
施策		1-6	廃棄物の適正処理の推進											

1. 事業の概要

事業の対象	廃棄物ストックヤード
意図・目的	ごみ広域処理施設整備に伴い、現在使用している廃棄物のストックヤード等の機能移転を行う。
活動概要	廃棄物のストックヤード等で使用されている旧焼却場が、ごみ広域処理施設の整備予定地となっていることから、その機能移転のため、近隣市有地2箇所をストックヤード等を整備する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	整備されたストックヤード	箇所	—	—	0	2	2	—	
	②									
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	—	1,878	44,438		72,270	不用額
		決算額		千円	—	1,667	44,437		1	
		財源内訳	一般財源		千円	—	1,667		44,437	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	—	0		0	100.0%
成果の説明	令和4年度予算にて、ストックヤード等整備工事実施設計業務(6, 437, 200円)を実施 令和5年1月にストックヤード等整備工事契約締結。令和4年度予算にて前払金(38, 000, 000円)を支出 令和4年度予算72, 270, 000円を令和5年度に繰越明許									

3. 事業の課題

課題	特になし
----	------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)

事業名		清掃センター管理運営					事業コード	1145001	計画コード	1-6-6			
款	04	衛生費			項	02	清掃費			目	01	清掃総務費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名	清掃センター		
施策		1-6	廃棄物の適正処理の推進										

1. 事業の概要

事業の対象	市民の排出する一般廃棄物
意図・目的	遅滞なく、一般廃棄物の処理を行う。
活動概要	一般廃棄物を処理するために、清掃センターの管理運営を適切に行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	市民の直接搬入件数	件	29,790	32,130	30,839	33,479	34,885	33,500		
	②	清掃センターの開所日数	日	264	293	293	294	294	294		
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	17,567	16,760	17,785		17,831	不用額	
		決算額		千円	17,013	15,887	16,757			1,028	
		財源内訳	一般財源		千円	17,013	15,887		16,757		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		94.2%
成果の説明	市民の粗大ごみや可燃ごみについて、直接清掃センターへの持ち込みを可能とすることで、迅速かつ適切に一般廃棄物の処理を行っている。										

3. 事業の課題

課題	朝霞和光資源循環組合が運営する新ごみ広域処理施設の準備が進む中、ごみ搬入受付を予約なしで当日行っている当市に対し、朝霞市では、土曜日の搬入については事前予約制で実施している。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	市民の粗大ごみ等の直接搬入自体は継続するものの、新ごみ広域処理施設が稼働後に両市民が混乱しないよう受付手続等を統一するよう準備し、予め変更時期を周知する必要がある。

事業名		焼却施設運転管理					事業コード	1147002	計画コード	1-6-7				
款	04	衛生費			項	02	清掃費				目	02	ごみ処理費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名	清掃センター			
施策		1-6	廃棄物の適正処理の推進											

1. 事業の概要

事業の対象	市民の排出する一般廃棄物
意図・目的	遅滞なく、一般廃棄物の処理を行う。
活動概要	一般廃棄物を処理するために、焼却施設運転管理を適切に行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	点検回数	回	12	12	12	12	12	12	
	②	ごみの焼却量	t	19,880.9	19,598.0	19,051.0	18,189.0	17,962.0	17,583.5	
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	310,829	305,282	338,318		355,813	不用額
		決算額		千円	303,658	295,536	323,926		執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	294,698	202,726			229,173
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	8,960	92,810			94,753
成果の説明	市民が排出する一般廃棄物を滞りなく焼却処理するために、施設の点検(クレーン等)を毎月行っている。 人口増加が続く一方で、ごみ焼却量は横ばいの状況が続いている中で、安定稼働の確保に向けて適正なごみ処理が行われている。									
	焼却施設稼働日数 360日 粗大施設稼働日数 293日									

3. 事業の課題

課題	ごみ焼却量が横ばいの状況の中で、たびたび故障が発生している老朽化した焼却施設の安定的な運転管理が求められている。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	年間の焼却炉稼働計画に基づき、不測の事態にならないよう点検等を実施し、適切なごみ処理体制を継続する。

事業名		環境保全対策業務					事業コード	1056001	計画コード	1-7-1				
款	02	総務費			項	07	生活環境費				目	02	環境保全対策費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名	環境推進担当			
施策		1-7	環境にやさしい持続可能な取組の推進											

1. 事業の概要

事業の対象	環境活動に関心のある市民、荒川河川敷で清掃活動をしているボランティア
意図・目的	環境施策を推進する。また、荒川河川敷から不法投棄物や散乱ごみをなくす。
活動概要	環境審議会の諮問事項として、環境保全に関する基本的事項について調査検討する。また、荒川河川敷の清掃活動をするにあたり、国土交通省等の関係団体と調整を図り、一斉清掃を実施する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	環境審議会の開催日数	日	4	2	1	2	2	2		
	②	荒川河川敷一斉撤去参加者数	人	0	0	0	800	800	800		
	③	散乱ごみ回収量	kg	0	0	0	1,400	1,400	1,400		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	252	202	155		154	不用額	
		決算額		千円	173	76	49			106	
		財源内訳	一般財源		千円	0	0		0		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	173	76		49		31.6%
成果の説明	環境審議会は令和4年度に1回開催し、第3次和光市環境基本計画及び同実行計画の推進に関する事項について諮問した。(環境審議会が1回の開催で議了した。また、職務として参加していた方が委員報酬を辞退したため、不用額が生じた。)										
	なお、11月に荒川クリーン協議会による不法投棄物一斉撤去を予定していたが、令和4年度は、新型コロナウイルスの影響で中止となった。(令和元年度は台風で中止となり、令和2年度以降は新型コロナウイルスの影響で中止となった。また、負担金の負担が今年度不要となった。)										

3. 事業の課題

課題	荒川河川敷不法投棄物一斉撤去には、多くのボランティアの方が参加してもらうが、新型コロナウイルスの影響を考慮し、開催の有無や開催方法などを検討する必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	荒川河川敷の不法投棄一斉撤去については、新型コロナウイルス対策を考慮しながら、スポーツ団体等ボランティアに協力いただき、市民の環境美化に対する意識の向上を図っていく。

事業名		地球温暖化対策の啓発					事業コード	1056002	計画コード	1-7-2			
款	02	総務費			項	07	生活環境費			目	02	環境保全対策費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名	環境計画担当		
施策		1-7	環境にやさしい持続可能な取組の推進										

1. 事業の概要

事業の対象	市民、市民団体、事業者
意図・目的	CO2等温室効果ガスの排出量の削減を図る。
活動概要	市民・事業者向けの温暖化防止活動講習会や小学生を対象に省エネチェックブックの配付を行うなど、地球温暖化対策に関する意識啓発事業を実施する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	環境講座等の参加者数	人	0	34	48	305	305	305		
	②	省エネチェックブックの提出率	%	0.0	82.7	92.2	95.0	95.0	95.0		
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	51	51	51		51	不用額	
		決算額		千円	0	31	44		7		
		財源内訳	一般財源		千円	0	31			44	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0			0	86.3%
成果の説明	市内小学4年生の児童を対象に「和光市省エネチェックブック」を配付・回収(回収率92.2%)し、その中から上位者を選出し、該当児童を和光市省エネコンテスト表彰式にて表彰した。また、同表彰式においてミニ講演「環境と資源について～リサイクルで万華鏡を作ろう～」や環境講座「脱炭素なライフスタイルを実践しよう」の開催等を通じて、地球温暖化対策に係る意識啓発を図った。										

3. 事業の課題

課題	温室効果ガスの排出抑制等を進めていくに当たっては、市民一人ひとりや市内の各事業者の理解と協力が必要不可欠であり、日々の生活の中で各々が意識を持って温室効果ガスの排出抑制等に取り組んでいく意識を高めていく必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	「第3次和光市環境基本計画」の「和光市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に掲げる「和光市民一人当たりの二酸化炭素排出量を2030年度までに2013年度比で30%削減」の目標の達成に向けて、市民、事業者及び市が連携し、地域全体で緩和策及び適応策を進めていく。

事業名		害虫等駆除					事業コード	1057002	計画コード	1-7-3				
款	02	総務費			項	07	生活環境費				目	02	環境保全対策費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名	環境推進担当			
施策		1-7	環境にやさしい持続可能な取組の推進											

1. 事業の概要

事業の対象	蜂及びカラスに営巣された世帯、ユスリカの発生により被害にあっている市民、発生が予想される河川等
意図・目的	危険性の高いスズメ蜂や不快害虫であるユスリカの発生を抑制し、安全な生活環境を確保する。
活動概要	不快害虫や蜂等の苦情相談及び駆除を実施する。また、ユスリカの薬剤散布を実施する場合は、生息状況調査の上、薬剤を適正に使用する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	蜂の営巣撤去件数	件	64	76	67	50	50	50		
	②	カラスの営巣撤去件数	件	4	0	3	7	7	7		
	③	ユスリカ駆除実施回数	回	0	0	0	1	1	1		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	1,192	1,195	907		931	不用額	
		決算額		千円	969	598	567			340	
		財源内訳	一般財源		千円	969	598		567		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		62.5%
成果の説明	スズメ蜂の営巣撤去及び駆除については、市民の安全を最大限に配慮するため、通報を受けた後、直ちに現場に行っている。職員が対応できるものは職員が撤去・駆除し、職員による撤去・駆除が困難なものは外部委託により実施した(業務委託21件、職員撤去46件)。また、カラスの営巣撤去については、現場の状況を確認後、施設管理者と連携し、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づき、有害鳥獣捕獲許可の手続きを経て外部委託により実施しており、令和4年度は3件カラスの営巣撤去を実施した。また、ユスリカ駆除については、大量発生している箇所を発見することがなく、住民からも連絡がなかったため、薬剤が環境へ与える負荷もあることから、令和4年度は実施しなかった。										

3. 事業の課題

課題	蜂やカラス、不快害虫については、事前に市で対策を行うことが困難なため、市民より通報を受けた後、すぐに実施できる体制を維持する必要がある。また、スズメ蜂の駆除やカラスの巣の撤去の対応は、人の生命・身体に直接かつ重大な影響を及ぼす危険性を有するため、市民に加え、職員の安全面を十分考慮して行っていく必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	今後もこれまでの手法を継続しながら、市民の安心・安全な生活環境を維持していく。

事業名		猫去勢不妊助成・犬の登録等					事業コード	1059001	計画コード	1-7-4				
款	02	総務費			項	07	生活環境費				目	02	環境保全対策費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名		環境推進担当		
施策		1-7	環境にやさしい持続可能な取組の推進											

1. 事業の概要

事業の対象	犬の飼い主、猫の飼い主及び地域猫・野良猫の世話をしている者
意図・目的	狂犬病の発生や蔓延を防止する。また、猫の不必要な繁殖が抑制され、公衆衛生の向上を図る。
活動概要	①犬の登録(「犬鑑札」の交付及びマイクロチップ情報登録の照会)をする。 ②年に1回の集合狂犬病予防注射の実施及び「注射済票」の交付行う。 ③猫の去勢不妊手術補助金制度を普及する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	狂犬病予防注射接種頭数	頭	1,575	1,740	1,758	1,850	1,780	1,810		
	②	犬の登録頭数	頭	2,274	2,339	2,458	2,450	2,500	2,550		
	③	猫の去勢・不妊手術費補助金交付件数	件	3	6	1	10	10	10		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	551	373	373		376	不用額	
		決算額		千円	353	300	279			94	
		財源内訳	一般財源		千円	0	0		0		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	353	300		279		74.8%
成果の説明	4月に市内公共施設で集合狂犬病予防注射を実施した。5日間のうち1日が雨天中止となったが、計4日間で698頭(令和3年度比98%)が接種した。また、11月に未接種の654頭に催促通知を行い、予防注射接種率向上を図った。 犬の登録数は、市内人口及び在宅時間の増加によるペット需要が高まったことや、装着したマイクロチップを鑑札とみなす「特例制度」の参加により登録手続が一部不要になり利便性が高まったことから、増加したと考えられる。(前年比105%) 猫の去勢・不妊手術については、市で行う個人向けの補助金交付を継続した。なお、「さくらねこ無料不妊手術事業」は8月から該当の動物病院の受け入れが再開し、4枚のチケットを使用し公衆衛生の向上を図った。										

3. 事業の課題

課題	「特例制度」に参加し登録頭数が増加したが、その一方で、狂犬病予防注射接種率(注射済票交付数)が伸び悩んでいる。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	狂犬病予防注射接種率(注射済票交付数)の向上を図るため、集合狂犬病予防注射の実施及び交付申請の郵送対応は継続して行う。今後さらに注射済票交付申請の利便性を図るため、LINEによる申請についても検討していく。 猫の去勢・不妊手術は、補助金交付を継続して実施する。

事業名		ポイ捨て・路上喫煙防止の啓発					事業コード	1060005	計画コード	1-7-5			
款	02	総務費			項	07	生活環境費			目	02	環境保全対策費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名	環境計画担当		
施策		1-7	環境にやさしい持続可能な取組の推進										

1. 事業の概要

事業の対象	ポイ捨て及び路上喫煙をする市民、飼い犬のふんを放置する犬の飼い主
意図・目的	ポイ捨て及び路上喫煙が防止され公共マナーが向上している。また、飼い主が犬のふんの処理を適切に行っているようにする。
活動概要	ポイ捨て及び路上喫煙防止の普及啓発として、ポイ捨て防止キャンペーン(年4回、街頭PR)の事業等を実施する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	美化推進員ごみ回収量	kg	464	460	438	491	481	460		
	②	ポイ捨て防止キャンペーン日数	日	1	0	0	4	4	4		
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	2,695	2,571	2,568		2,634	不用額	
		決算額		千円	2,194	2,319	2,282			286	
		財源内訳	一般財源		千円	1,170	945		930		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,024	1,374		1,352		88.9%
成果の説明	令和4年度は、6名の美化推進員とともに、和光市美化推進地域及び和光市路上喫煙禁止地区において、ポイ捨て及び路上喫煙の防止への取組として、清掃活動(活動415回)を行った。なお、キャンペーンについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施しなかった。										

3. 事業の課題

課題	美化推進員の継続的な活動等により、和光市駅周辺の美化は進みつつあるが、未だにポイ捨てや路上喫煙が行われている。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	美化推進員の活動については、コロナ禍での衛生面に十分留意して行っていくとともに、ポイ捨てや路上喫煙の防止については、個人のモラルによるところが大きいことから、より一層の周知や意識の向上に務めていく。

事業名		水環境保全業務					事業コード	1061010	計画コード	1-7-6				
款	02	総務費			項	07	生活環境費				目	02	環境保全対策費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名	環境計画担当			
施策		1-7	環境にやさしい持続可能な取組の推進											

1. 事業の概要

事業の対象	環境公害を受けている市民、浄化槽管理者
意図・目的	衛生的で水の恵み豊かな生活環境が回復されているようにする。雨水の有効利用を促進するため自然と調和した雨水の循環を図る。
活動概要	浄化槽管理者への適正管理の呼びかけ、及び河川水質調査を定期的実施し、監視を行い、健全な水環境の保全を図る。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	市内3河川のBOD値	mg/L	1.2	1.1	1.4	1.3	1.3	1.3		
	②	浄化槽管理者への指導件数	件	0	0	40	50	50	50		
	③	川の国応援団登録団体数	団体	8	8	8	8	8	8		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	2,142	2,165	2,196		2,190	不用額	
		決算額		千円	1,853	1,994	1,848			348	
		財源内訳	一般財源		千円	1,853	1,994		1,848		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		84.2%
成果の説明	市内の河川について、水質、汚濁負荷量、水生生物の生息数等を継続的に把握することにより、河川環境を監視するとともに改善施策、意識啓発の基礎資料とした。また、浄化槽法定検査受検率は、令和2年度24.6%、令和3年度が24.5%、令和4年度が25.2%だった。令和4年度は、訪問や電話により浄化槽管理者へ40件指導を実施した。雨水貯留槽設置費補助金を令和3年度3件、令和4年度1件支出し、雨水の有効利用を図った。										

3. 事業の課題

課題	浄化槽法定検査受験率が伸び悩んでいる。今後も法定検査未受検者に対する啓発を行って行く必要があり、更なる受験率の向上を図っていく必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	河川環境の経年経過を監視するため水質調査を継続して実施していく。 浄化槽の法定検査については、受検率を向上させるため、今後も広報、周知に取り組んでいく。また、根本的に受検率を向上させる方法がないか検討する。

事業名		公害対策業務					事業コード	1061001	計画コード	1-7-7			
款	02	総務費			項	07	生活環境費			目	03	公害対策費	
所属名(部局・課)		市民環境部				環境課				担当名	環境推進担当		
施策		1-7	環境にやさしい持続可能な取組の推進										

1. 事業の概要

事業の対象	環境公害を受けている市民
意図・目的	衛生的で快適に暮らせるよう、生活環境が維持、改善する。
活動概要	騒音をはじめとする公害苦情などを的確に処理対応する。 環境汚染に係る実態調査(沿道環境調査、臭気調査等)及び公害に関する苦情処理を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	生活環境苦情件数	件	63	53	65	40	40	40		
	②	環境調査数	本	3	3	2	3	1	1		
	③	調査箇所	箇所	12	13	10	13	7	7		
	④	交通騒音要請限度を満たしている割合	%	93	93	100	100	100	100		
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	3,979	4,094	4,290		3,463	不用額	
		決算額		千円	3,471	3,539	3,183			1,107	
		財源内訳	一般財源		千円	3,321	3,433			3,079	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	150	106			104	74.2%
成果の説明	生活環境苦情について、令和3年度の内訳は、枝の越境や落ち葉に関することが13件、雑草の繁茂に関することが7件、害虫に関することが1件、鳥獣による被害が10件であった。令和4年度の内訳は、枝の越境や落ち葉に関することが20件、生活騒音に関することが6件、害虫に関することが6件、鳥獣による被害が6件であった。 沿道環境調査などに係る実態調査を外部委託により実施し、市内2路線の面的評価と6路線7カ所の点的評価を行い自動車交通騒音・交通量等のデータを得た。また、臭気調査は、市内畜産業施設が令和5年2月で廃業したため、1回(9月3カ所)のみの実施であった。										

3. 事業の課題

課題	騒音・振動・悪臭等の公害は、法令に基づく規制と指導の徹底により改善されるケースが多いが、一方では法令に基づく規制や指導ができない多様なケースもあり、これらのケースは問題が長期化する傾向が見られる。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	公害苦情等の対応に当たっては、住民相互の立場に立った対応を心掛けるとともに、関係法令に従って適切な指導・助言を行う。

事業名		資源ごみ等分別啓発					事業コード	1150001	計画コード	1-7-8	
款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	04	資源対策費	
所属名(部局・課)		市民環境部			環境課			担当名	資源リサイクル担当		
施策		1-7	環境にやさしい持続可能な取組の推進								

1. 事業の概要

事業の対象	市民、イベント参加者、各種応募者、ごみ排出者
意図・目的	ごみ分別パンフレットの配布、各種3R推進運動の推進をすることにより、市民のごみ分別意識の啓発を図る。
活動概要	「資源とごみの分け方・出し方」の分別パンフレットの配布、ホームページや広報等で情報の提供や啓発を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	資源化量(焼却残渣を除く)	t	4,037	3,901	3,664	4,500	4,500	4,500	
	②	リサイクル率	%	27	27	26	33	33	33	
	③	窓口でのパンフレット配布数	冊	5,429	5,506	5,626	6,000	6,000	6,000	
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	472	449	333		657	不用額
		決算額		千円	252	233	281		52	
		財源内訳	一般財源		千円	252	233		281	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	84.4%
成果の説明	転入届提出時や市内公共施設でのごみ分別パンフレットの配布を行うことで、資源ごみの分別方法等を周知することができた。									

3. 事業の課題

課題	前年度と比較して資源化量、リサイクル率ともに減少していることから、ごみ分別に関する市民への情報提供の方法を検討していく必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	様々なアプローチにより、市民の方々へのごみの分別等の周知を徹底し、分別に関する意識向上や啓発に努めていく。

事業名		リサイクル団体活動推進費助成					事業コード	1150002	計画コード	1-7-9	
款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	04	資源対策費	
所属名(部局・課)		市民環境部			環境課			担当名	資源リサイクル担当		
施策		1-7	環境にやさしい持続可能な取組の推進								

1. 事業の概要

事業の対象	資源物を回収し、リサイクル業者に引き渡す活動を行う市民団体
意図・目的	再資源化に対する意識が向上し、積極的に活動に取り組んでいるようにする。
活動概要	団体の資源回収活動に対し、回収した資源量に応じ、年4回補助金を交付する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	団体の活動回数	回	480	503	492	520	520	520	
	②	再生資源の回収量	t	746	723	642	850	850	850	
	③	登録団体数	団体	50	49	50	54	54	54	
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	3,632	3,330	2,761		2,581	不用額
		決算額		千円	2,269	2,198	1,955		執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	2,269	2,198			1,955
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0			0
成果の説明	資源の有効利用やごみ減量を目的として、資源の回収量に応じて団体に1キログラムにつき3円の補助金を交付しており、資源回収活動を通じて、市民の資源化・分別意識の向上の他、団体のコミュニティの活性化にもつながっている。 また、団体が資源を回収し回収業者に引き渡すことにより、本来市が収集するべき資源物の減量化が図られ、間接的にごみ収集経費の抑制につながっている。									
	リサイクル活動推進費補助金 団体活動実施団体数 43 団体 資源回収量（単価1kg・1本各3円） 紙類 577,435 kg 布類 23,312 kg 金属類 40,498 kg びん類 296 本 合計 641,541 kg・本 補助金総額 1,924,623 円									

3. 事業の課題

課題	登録団体数は増加したが、再生資源の回収量は減少している。
----	------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	引き続き補助金制度の周知に努め、登録団体及び実施団体数の増加に努めるとともに、補助金単価の見直し等も含めた、現行制度の見直しを進めて活動の推進に努めていく。

事業名		リサイクル展示場管理運営					事業コード	1150010	計画コード	1-7-10	
款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	04	資源対策費	
所属名(部局・課)		市民環境部			環境課			担当名	清掃センター		
施策		1-7	環境にやさしい持続可能な取組の推進								

1. 事業の概要

事業の対象	リサイクル展示場への来場者
意図・目的	リサイクル展示場への来場者の人数が増加することにより、市民の廃棄物のリユース(再使用)に対しての意識啓発を図る。
活動概要	リサイクル展示場の開場及び管理運営を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	リサイクル展示場への来場者数	人	1,770	1,756	1,355	3,500	3,500	—		
	②	展示品の引き渡し点数	点	892	724	603	2,800	2,800	—		
	③	展示場の開館日数	日	287	324	325	325	325	—		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	860	861	881		802	不用額	
		決算額		千円	696	785	810			71	
		財源内訳	一般財源		千円	696	785		810		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		91.9%
成果の説明	リサイクル展示場を毎月第3土曜日、祝祭日、年末年始を除く毎日を開場可能とし、市内から排出された粗大ごみ等から利用可能な家具・什器等を展示し、市民に無償提供することで、焼却・埋立するごみの削減や再使用の促進を図っている。										

3. 事業の課題

課題	広域処理施設の整備に伴い、工事着工後は、現在の場所では事業が実施できない。
----	---------------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☒ 終了(廃止・休止)
	清掃センター敷地内での移転を検討しているが、空きスペースがなく難しいと思われるため、工事期間中の4年間、展示場の代替えとして民間のリユースサービスの活用を検討する。